

# 議会 だより

市民と議会をつなぐ

## 令和2年度決算審査と 広報アンケート結果報告

No.71



表紙の写真提供：石塚浩之さん（真野地区） 竹田地内 十郎滝

### Contents

議会広報に関するアンケート結果 .....	2
令和3年12月定例会 常任委員会トピックス .....	4
令和3年12月定例会 一般質問(13人) .....	6
令和3年11月臨時会 .....	13
令和2年度決算審査特別委員会審査報告 .....	14
広報編集委員が語る .....	16
2021年の議会のうごき .....	20

コロナに勝って  
佐渡に笑顔を



# 議会広報アンケート

Q No.70号で関心が高かったコーナー

## ご協力ありがとうございました

議会広報のアンケートを議会日よりNo.70号等でお願したところ、86名の多くの市民から回答をいただきました。

「議会広報」に対してのご意見のみ要約させていただき、ほぼ全部掲載しました。今後の議会広報に活かしていけるように、努力します。ご協力、大変ありがとうございました。

今後とも、お気軽にご意見をお寄せください。

## 議会広報への自由意見

### 読むのが大変だが、詳しく参考になる

- ▶読むのが大変ですが、詳しくて非常に参考になり良いです。
- ▶以前に比べ非常にわかりやすく、読みやすくなっていてとても素晴らしい。
- ▶一般質問要旨はパフォーマンスだ。昔の広報はマジメだった。
- ▶各議員の関心を持って取り組んでいることや得意分野などを書いてもらえると、議員に関心を持ったり陳情などをしやすくなり、より市民に寄り添った市議会、市政になるのではないかと思います。
- ▶毎回、興味深く読ませて頂いています。
- ▶最近、編集が変わり開いてみたくなるように変わった気がする。
- ▶以前の市では、議員の賛成と反対の意見が掲載されていて分かりやすかった。
- ▶以前の議会だよりと比べ、だいぶ見やすくなっている。
- ▶一般質問の目次は各議員の違いが比較でき、次のページからの具体的なやり取りに興味を持てる。
- ▶議員と執行部のやり取りが、文面から読み取り易くなっている。
- ▶以前は、読もうと思っても途中で止めてしまう事が多かったが、議会の様子が分かって嬉しいです。
- ▶結論だけでなく議論内容を出すべき。
- ▶もめた議案の中身も出すべき。

- ▶常任委員会トピックスがわかりにくい。市民目線になっていないと思う。
- ▶会派紹介は身近に感じれるようになった。
- ▶最近紙面が親しみやすくなっている。
- ▶読者目線の編集に感謝しながら通読している。「横文字」「専門用語」の表記は高齢者が理解できるように配慮してください。
- ▶止め穴は「市報さど」のように右側にできないのですか。保管に不便です。

### 議員の広報必要なし。印刷費のムダ

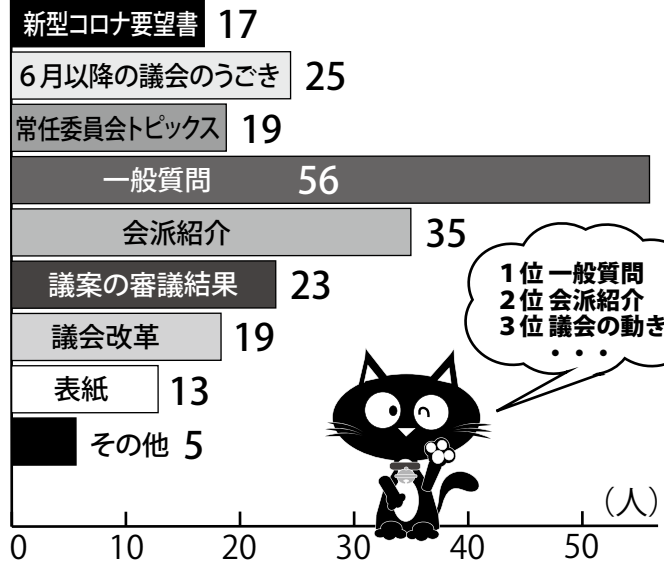
- ▶日頃活動していない議員の広報なんか必要なし。印刷費のムダ。
- ▶写真やイラストが多くなり見ようとする気が起きるようになった。文字が大きくなるとさらに読みやすくなると思う。
- ▶いろいろ工夫されています。おおむね全体を見ています。議員全員協議会の議論された重要案件も教えてほしいと思います。縦書きが良い。
- ▶議員の横顔紹介みたいなものがあったも面白いと思います。
- ▶見やすくなりました。議会をもっと身近なものにしてください。
- ▶会派紹介で記事の大きさが違うのはなぜ。
- ▶工夫がみられる。情報発信は重要で日頃の活動ものせてほしい。

### 継続審査はどの程度の審査で?

- ▶審議結果△の継続審査がどの程度審査されたのか知りたい。また、議員の提案が市民からの要望かなどの詳細も知りたい。
- ▶質問、答えの文章がとてもわかりやすく文章が簡潔になっているのはとてもいいと思います。
- ▶市報は主に縦書きですが、議会は横書きで読みやすいです。
- ▶賛否意見の両論を出すべき。反対理由の明示。
- ▶議会中継も見ますが、やはり文字が頭の中に入りやすい気がします。
- ▶このアンケートのような企画も大事だと思います。

### 高齢者が多いので字は大きく

- ▶高齢者が多いので字は大きく、写真は必要性を考えていただきたい。
- ▶主な議案の審議概要（特に反対意見等）がわかるように。
- ▶議員の方々と意見交換したい時の連絡先が載せてあるといいと思います。議員は島民のためにどんな仕事をしているのか載せてほしい。仕事をしているの?
- ▶表紙の見出しが大事!見出しを見て興味があれば開いてみると思う。
- ▶「議会のうごき」の写真は多くレイアウトのせいか見にくい。



(人)



## 会派が推進しようとしている具体的な現状などを継続的に

- ▶会派紹介で、会派が推進しようとしている具体的な現状などを継続的に載せてもらうのも興味を持てます。
- ▶議会改革の表はなんの表か分からなかった。
- ▶もう少し楽しみながら読めるような工夫をしてほしい。雰囲気や質問の経緯など書き添えてほしい。
- ▶各会派リレー形式で掲載をお願いしたい。一般質問で見え見えの質問があり、市民の質問を。

## 「質問の意図」等のコーナーを

- ▶編集者の熱意が伝わってきます。各議員からの「質問の意図」等のコメントコーナーを作ると分かりやすいです。
- ▶「市民の為の開かれた議会」が分かりやすく編集されていて、努力の跡が分かる。
- ▶文字サイズを大きくしてほしい。
- ▶議会の動きがよく分かるように工夫して書いている。
- ▶各議員の活躍（主張）が紙面では言い切れていないから、ホームページ等で議員自身がガッツリと主張をしている事を見たいです。
- ▶広報は議員としての「市民への説明責任」でもある。
- ▶議員個人の政策説明の市民への配布も無い議員もあり、存在自体に疑問に思う事があります。

- ▶議会に足を運んで聴くのも良いが、本音で議員の主張を見るのもありだと思ふ。

## SNSの情報発信は早い。スピードも情報の重要な価値

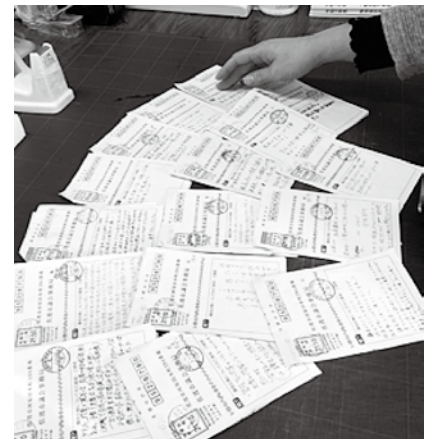
- ▶SNSの情報発信は早い。スピードも情報の重要な価値です。
- ▶youtubeの議会動画、とても良い改革。
- ▶企画、実行など立派です。期待しています。
- ▶議会だよりやホームページだけでは議会の責務を果たしてなく市民参加の広報改革を。
- ▶議会が重要案件等で市民と直接意見交換する規程を決め、市民の声を反映した広報活動を求める。
- ▶もっとリアルな議会の中身を知らせて。なんでも賛成が議会ではない。

## デジタル化でも高齢者等弱者にも優しく

- ▶デジタル化を積極的に取り入れていく。高齢者等弱者にも優しい、誰一人取り残さない佐渡市、佐渡市議会であり続けてください。
- ▶議会中継放送で急に休憩になった時に無音でもいいから放送を続けるべき。
- ▶固くなくお役所仕事っぽくなく良い。
- ▶もっと市民目線も入れて頑張してほしい。

## 議員と市民との意見交換会等の実施を

- ▶議員と市民との意見交換会等の実施をしてもらいたい。
- ▶議会の傍聴に行こうか迷うことが多い。テレビで見たり聴いたりできるからいいかと思ってしまう。
- ▶ニュースが素早く伝わる時代なのに配布が遅い。緊急用ラジオの空きチャンネルを利用して議会の放送を。
- ▶議員の日頃の活動状況を聞きたい。
- ▶市民の代表として選出され給与を貰っている市議なので、働いた分の成果・証拠として市民が分かるような「活動の説明責任」が伴う議会広報にしてください。
- ▶委員会議事録も公開してください。委員長答弁から、委員会の審議が不十分ではないのか。



## ◎回答者状況

(人)

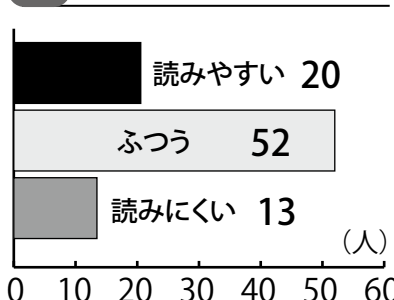
回答数		回答者		年代			
ハガキ	53	男	女	10~20代	30~40代	50~60代	70代以上
インターネット	33	48	32	5	21	33	26
計	86						

## 議会だよりをどの

### Q 程度読みますか?



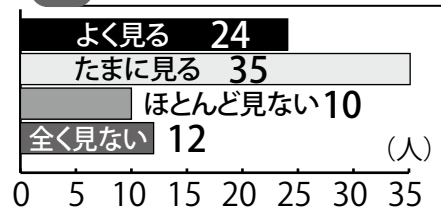
### Q 読みやすさは?



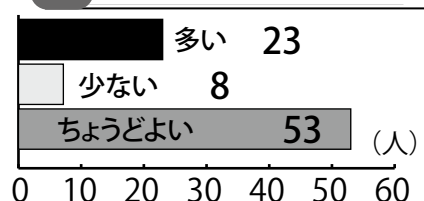
## Q よく見るSNSは?



## Q SNSはどの程度見ますか?



## Q 紙面の文字量は?



## 総務 文教 常任委員会

### 課制から部制に組織体制の改編

9月定例会中の委員会審査において組織再編素案が提示され、10月から11月にかけて閉会中審査で協議を重ね、今定例会に上程された。

過去の部制については平成18年は5部、平成29年は6部であり（教育委員会を除いて）、部長の所掌範囲が広く内容の掌握が困難となり部長の負担が重かった。今回は8部となっており、その負担は軽減されている。

三度目の正直？

部長の業務としては、政策形成と部全体の管理および議会対応とする。課長の業務は現場の責任者および専門家として現場管理を確実にすることとする。部長と課長の業務を分けることで安定した行政運営の継続が期待できる。なお、部長については各省庁の折衝に対応できるように育成する方針である。

議会が従来から指摘していた、支所長・行政サービスセンター長の地区教育事務所長との兼務を解消し、4つの教育事務所と所長を設置する。

また、部制による人件費の増額は少ないなどの説明がされた。

#### 【付託意見】

各役職の職務分担を明確にした上で、働き方改革を意識しての業務遂行。DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進およびジェンダー平等等の実現を意識して、行政運営に努めること。

また、教育行政組織は規則で定めるものであるが、議会への説明がなく、教育委員会内での協議も不十分であった。教育委員会の独立性を自覚し、努力されたい。



12月15日 総務文教常任委員会

## 市民 厚生 常任委員会

### コロナ禍支援 温泉利用促進事業

市が無償貸与している4つの入浴施設について、コロナ禍の影響等により運営の継続が危機的な状況にある施設に対し、事業継続の観点から令和3年度決算で見込まれる赤字額の4分の3を支援する事業が追加された。審査の過程で、対象となる施設は3施設となる見込みであることがわかった。

また温泉利用健康増進事業の増額補正も盛り込まれた。これは施設がイベント等を開催するにあたり補助金を支給し、利用者の数を増やすとともに健康推進を図るものである。審査の過程で、赤字額が大きい2施設に追加補正がされることがわかった。



施設によって補助金の有無が生じることは、公平・公正の観点から市民の理解が得られにくいのではないかといった意見が出た一方、健康増進に必要な事業なので積極的に行うべきだといった意見が出された。

これまで日帰り入浴半額キャンペーンや燃料費高騰を受けての補助金支給を行ってきたが、それでも赤字補てんが必要な現状を十分に認識したうえで、無償貸与期間が令和4年度末までとなっていることから、市民との意見交換会や事業者との調整などを考慮すれば、今年度中にも市としての温泉の在り方の方針を示すべきであることで意見の一致をみた。

## 心身障がい者福祉センター（愛らんど相川） 精神障がい者福祉センター（相川岩百合）の無償譲渡

相川の両施設は平成19年3月に竣工され、市の委託事業である地域活動支援センターを実施している。平成23年1月から指定管理を委託し、また同時期に就労継続支援B型事業を運営している。両施設の土地を含んだ財産の無償譲渡について現地に行き、それぞれの事業者と意見交換を行った。今まで運営してきた法人に建物と土地を無償譲渡することにより、作業スペースが手狭であった施設を増築する計画もあり、利用者にとって働きやすい環境を作り、更には工賃の向上や事業の拡大につながるとの説明がされた。



12月15日 愛らんど相川、相川岩百合の現地視察

## 産業 建設 常任委員会

### 現地視察

### ながぐつ 長靴委員会の めんもくやくじょ 面目躍如？



各種メディアでも報道された井坪地区におけるいわゆる「無許可の盛土」問題。12月定例会初日で、その応急対策工事の予算1,500万円を可決したが、百聞

は一見に如かずと、上下水道課の案内により12月15日に現地視察を実施した。

広大な面積で、かつ雑草等が繁茂しているため全体像はつかみにくかったものの、万々に備えた安全対策が必要であることは確認できた。今後の市側の対応策を引き続き注視していく。

また同日、移住交流推進課による企業誘致策の一環として新たに設置されたインキュベーションセンターも視察した。加茂湖湖畔（吾潟）に民間主導でトレーラーハウス4台が設置されており、SADOビジネスコンテスト入賞のITベンチャー企業等8社の入居がすでに決まっているとのこと。

周辺環境にも恵まれており、加茂湖周辺の賑わいづくりの拠点としても期待できる施設である。なお、正式名称は「REBIRTH佐渡ワーケーションプレイス」となっている。



12月15日 砂防指定地内の盛土の現地視察



12月15日 インキュベーションセンターの現地視察





# 渡辺市政を問う

## 13名の議員が一般質問

傍聴のきまり

- 常に静粛にすること。
- 飲食や喫煙をしないこと。
- 携帯電話は、マナーモードにするか電源を切る。また、通話しないこと。
- 議場内で議員に文書、物品類の差出しをしないこと。
- 傍聴人は傍聴席において写真、動画等を撮影し、又は録音等をしないこと。

傍聴席

締め切り

議会傍聴をご希望の方は、  
2階 議会事務局へ  
お越しください。

傍聴に来訪いただいた方へ  
議員全員協議会  
議員懇談会閉会後に開催  
しますので、通路内でお  
待ちください。

アンケートにご協力ください  
アンケート用紙  
回収箱

資料  
↓

**P.7 室岡啓史(政風会)**

佐渡アイランド集落ツーリズム構想の実現に向けて

1. 佐渡の未来予測について
2. 健康長寿の島づくりについて
3. ウッドショックのピンチをチャンスに変える戦略について

**P.7 平田和太龍(無会派)**

1. 学校教育について
2. 佐渡市高齢者保健福祉計画について
3. 市が行う説明会について

**P.8 金田淳一(新生クラブ)**

1. 離島振興と国境離島関係の国陳情に市長はどう対応したのか
2. 海上輸送体系の課題にどう取り組むか
3. 地域医療と福祉・介護の充実
4. 市民参加と協働による地域づくり
5. コロナ禍における循環型社会と外貨獲得

**P.8 佐藤 定(無会派)**

1. 世界農業遺産認定10周年記念フォーラムを終え、市の進むべき方向性は
2. 佐渡市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画について
3. スマートアイランド推進実証調査と光回線整備について

**P.9 山本 卓(政風会)**

1. 教育行政について
2. 山林行政について
3. 佐渡市として犯罪被害者等支援条例の制定ができないか

**P.9 後藤勇典(新生クラブ)**

1. コロナ禍で低迷する地域経済に活力を与えていくべきではないか
2. 離島振興法および有人国境離島法における関連事業について
3. 内閣府等による事業から積極的に予算を獲得すべきではないか
4. 令和4年度、組織編制方針について

**P.10 中川健二(佐渡の西風)**

1. 佐渡航路の安定と充実
2. 佐渡のエネルギーを考える
3. 佐渡の林業活性化の道を探る
4. 特産「おけさ柿」の販売促進で収量の増加を目指す

**P.10 山本健二(政友会)**

1. 佐渡市雇用機会拡充事業補助金について
2. 島民にも空き家利用対策を
3. 新潟-両津航路と小木-直江津航路の今後について
4. 佐渡市防災拠点庁舎建設工事費概算額、説明があったこと等を問う 他

**P.11 中川直美(日本共産党市議団)**

1. 総選挙後の憲法改正等への市長見解
2. 総合計画と市組織改編について
3. 子どもの国保の均等割軽減について
4. 地域医療の今後について
5. 佐渡航路問題の対応について

**P.11 北 啓(佐渡の西風)**

1. 新型コロナウイルス感染症対策
2. 入島税の導入
3. 心の教育支援事業
4. 大型危険廃屋の対応
5. 子育て支援

**P.12 中村良夫(日本共産党市議団)**

1. 消防力・消防体制の充実について
2. 国が進めるデジタル化・マイナンバーカードの普及促進等について
3. コロナ禍等での各制度についての実施状況と周知の徹底等について
4. 佐渡医療圏・地域医療の充実
5. 佐渡汽船運賃値上げは大問題

**P.12 荒井眞理(市民の声)**

1. 令和2年度の決算審査から浮かび上がった課題や問題について
2. より早期のジェンダー平等実現を
3. ひとり親家庭でも安心して暮らせる佐渡づくりについて
4. グローバル化推進と在佐渡外国籍住民との共生社会づくりについて 他

**P.13 近藤和義(市民の声)**

1. 核兵器禁止条約に対する市長見解
2. G I A H S 認定10周年を迎えて、認定の効果と今後の本市農業の方向
3. 地域循環共生圏とSDGs 未来都市構想の概要
4. 自然エネルギーの島構想の内容と市の方針 他

議会だよりNo.70号の記事において誤りがありました。  
皆さまには、お詫び申し上げますとともに、次のとおり訂正させていただきます。  
12ページの近藤和義議員の一般質問2行目  
(誤) 想像以上の値上げ  
(正) 想像以上の値下げ

あみかけの項目は、本文に内容を掲載しています。  
※一般質問の紙面(内容)は、質問議員が作成しています。ご不明な点は議員にお尋ねください。



# 佐渡の未来予測を 緻密に行うべし！



室岡啓史  
(政風会)



**問** ユネスコエコパークは、豊かな生態系を有し、地域の自然資源を活用した持続可能な経済活動を進めるモデル地域のこと

## 佐渡の未来予測についてどう考えるか？

**問** 佐渡の農山漁村の生業を大切に、集落でかけがえのない時を過ごす人と人がつながっていく世界観、「佐渡アイランド集落ツーリズム構想」を私は実現したい。日本政府が推進する2050年カーボンニュートラル実現までのロードマップと佐渡市の人口について、今後どうなっていくと予測しているのか。

**市長** 国のグリーン成長戦略なども踏まえ、カーボンニュートラルを2050年で達成することを目標としている。再生可能エネルギーに関しては、公共施設への導入、電気自動車の導入促進、太陽光発電などを中心にバイオマスの活用、将来的な洋上風力発電、水素の活用など技術革新がいつ起きるのかも踏まえてベストミックスで取り組んで参りたい。人口予測については、さど未来創造・戦略推進会議において、2060年に人口3万2,000人程度を確保したいと考えている。

**3冠から4冠へ、「森は海の恋人」を体現するユネスコエコパークへ挑戦すべきでは？**

である。自然保護と地域の人々の生活とが両立した持続可能な発展を目指している。次年度以降、関係団体の参画により、森は海の恋人の世界感を共有する協議会を結成し、申請に向けて新潟県自然エネルギーの島構想の実現も踏まえて邁進すべきと考えるがどうか。

**市長** 10周年を迎えた世界農業遺産の発展、日本ジオパークの再認定、そして世界文化遺産登録に向けた努力をしていかなければいけないため、考えていない。



# 介護問題、介護予防について



平田和太龍  
(無会派)



今後の具体的な介護職員推移数が知りなかったが・・・

**問** 居宅介護をされている方たちにどのような支援をしていくのか。

**市長** 医療・福祉・介護の連携をしながらベッドの確保も含め取り組み、医療機関と人材確保について議論し、この10年を乗り切っていきたいと考える。

**問** 具体的にどうやって10年間を支えていくのか。

**市長** 個別でしっかり議論し、必要なサービスをどのように提供していくか計画づくりの議論が一番先だと思う。情報共有しながら徹底的に取り組んでいきたい。

**問** 佐渡市が行っている介護保険サービス事業所において、現在必要な職員がどのくらいいて、数年後には何人足りなくなり、100%の施設運営ができなくなるなどの予想はできているか。

**高齢福祉課長** 各施設の必要な職員数については国の人員基準と施設の運営体制、サービスの利用状況と提供体制等、様々な要件により必要な人数が変動するので実数を把握することが困難な数字である。今後の職

員不足の見通しも予測できない数値となっている。

**問** 数年後には100%の施設運営ができなくなることも可能性としてはある。何年後には100%の施設運営ができないというような実数の目標がないと分からないと思うがどうか。

**高齢福祉課長** 島内の介護事業、福祉事業に勤める人材は約2,000人いるが、50歳以上の方の割合が全体で40%近くとなっている。10～15年後位に人材が不足する可能性があり、現在人材確保に取り組んでいる。

**問** 健康寿命延伸の取組について健康ポイント等を創設し、いずれは、だっちゃんコインと連携し、市が行う様々な健康増進イベントや毎日のウォーキングに結び付け、キャッシュバックできる仕組みづくりを検討したらどうか。

**市長** 現在健康ポイント等については、だっちゃんコインはまだ間に合わないと思うが、紙ベースを含め様々な形で検討したい。

# 離島関係法令の改正で 課題解決への道筋を



金田淳一  
(新生クラブ)



**医療対策課長** 令和4年4月の病床数は421床と見込んでいる。令和2年の島内一日当たりの入院患者は412名で、余裕のある状況でない。

**問** 本市は離島を代表して有利な財源や施策を国から引き出す役割を求められている。離島振興法改正や特定国境離島交付金に向けての対応は。

**市長** 離島振興法は抜本的な改正と延長を求め、水道と病院については特に強く要望した。特定国境離島交付金については、従来の運賃低廉化、滞在型観光、起業に加えて医療体制の拡充についても要綱に加えるように求めてきた。

**問** 歴代の佐渡市長は離島代表として国土審議会の離島推進対策審議会委員に就任している。佐渡汽船の窮状をしっかりと伝えるべきでないか。

**市長** 大型離島では人は空路、貨物は海路が多い。貨物輸送はあまり減っていないが、空路が減少している。そういう意味で交通機関全体が痛んでいる。離島振興協議会の要望をしっかりとお願いしたいと思う。

**問** 佐和田病院の閉鎖により大幅な病床減になる。医療計画で定める病床数は需要に合わせるのか、医師数に合わせるのか。

**問** 臨床研修医向けオンライン海外留学支援制度と看護師緊急募集は応募があったのか。

**医療対策課長** 海外留学支援は1名の募集に3名の応募があり、書類と面接選考の結果候補者を決定した。看護師は10名の問い合わせがあったが、現状結果は出ていない。

**問** 離島振興法第10条には医療関係の充実が謳われている。急激に悪化する情勢に対して離島特認など法体制の整備が必要でないか。

**市長** 離島振興法で一番強く要望しなければならないのが医療問題である。今回、国の重点地域にも選定されたことにより、国や県に相談しやすくなるので医師確保など進めていきたい。

国土審議会離島振興対策分科会委員名簿

【委員】	塩谷立	衆議院議員	小田切徳美	明治大学教授
【特別委員】				
国会議員	誠二	衆議院議員	都道府県知事	一
遠坂	方壽夫	衆議院議員	塩田	康
金子	啓	衆議院議員	中丸	村
高木	一	衆議院議員	山	法
谷本	二	衆議院議員	市町村長	達
細川	博	衆議院議員	小林	文
屋田	久	衆議院議員	山下	也
尾辻	一郎	衆議院議員	小山	五
古賀	秀	参議院議員	渡	子
竹谷	友	参議院議員	学識経験者	紀
山添	和	参議院議員	矢ヶ崎	子
			山下	子

(50首順、敬称略)

# 全ての高齢者の実態調査 で介護予防を



佐藤 定  
(無党派)



「地域で自分らしく暮らす」ためには、高齢者全てを調査し早期発見・治療が必要なんだが…

**問** 地域包括ケア会議発言で医療関係者から「早期発見、早期治療は全ての疾患に共通である。早い段階で見つけることが絶対に必要だ。軽度の認知症であれば、より在宅での期間が長くできる。周囲が困り、生活困難になってからの受診が多く認知症疾患医療センターに来るのは、全体の1割程度だ。症状に気づく家族が周りにいない方だと状況に気づけないことが多く、症状が目立ってからでは治療を始めるのも遅くなり、自分の地域で暮らすことも難しくなる」と報告されている。これらのことを踏まえ、全ての高齢者調査で認知症の早期発見で介護予防が必要ではないか。

**高齢福祉課長** あくまでも介護保険事業計画作成の基礎資料で、年間約1,000件を実態把握している。今後同様に取り組んでいきたい。

**問** 今後、介護給付費が増加し、介護保険料が上昇した場合、介護保険料軽減のために一般財源の投入ができるか。また同じく保険料減免について一般

財源が投入できるか。  
**高齢福祉課長** 介護保険特別会計は、国・県・市・被保険者(市民)それぞれの負担割合が法律で定められている。このため一般会計繰入金により保険料などを下げることは、国の通知により原則禁止されている。

**問** 会計検査院国会報告では原則禁止でも市町村の一般会計から介護保険事業特別会計への繰入れをしている自治体が報告されているが、市長として介護保険サービスと保険料について、どのような判断をするか。

**市長** 基本的に繰入れしないのが原則だが、状況により判断せざるを得ない点もある。ただ、恒久化した場合、市の財源維持の判断も必要で、状況に合わせて様々な形の対応を考えることが実際の行政運営の考え方になる。



## 学校の再編計画、犯罪被害者等支援条例制定



山本 卓  
(政風会)



**問** 最近国は、中学校の35人学級よりさらに少人数の学級を含め望ましい指導体制の在り方の検討を進めるとあり、6クラスにこだわらず3クラスでも構わないのではないか。

**問** 人口減少・少子化を迎え、学校の統合・再編は欠くことのできない問題であるが、令和2年9月に実施したアンケートについて、どのように分析しているのか。

**教育総務課長** 統合に否定的な回答については、小学校の保護者で18.5%、中学校では15%であり、地理的条件等で統合することが困難な場合は、特色ある学校づくりをして存続した方が良いと答えた保護者も高い割合を示していた。

**問** 教育委員会が令和3年3月に出された中間報告では、小学校6学級、中学校も6学級と以前から見ると、かなり佐渡に即した考え方を示しているが、中学校6学級の目標は私としては、かなり無理があると思うが教育委員会の考えはどうか。

**教育総務課長** 生徒数が減少し、1学年2学級の6学級は今後難しくなると考えるが、生徒が多様な考え方に触れ、切磋琢磨することで一人一人の資質・能力を伸ばすために、一定の学校規模を確保したい。

**教育総務課長** 学校により状況も異なるので、保護者・地域・学校と行政が一緒になって議論していく必要があると考えている。

**問** 学校の耐震化工事も終わり、長寿命化工事が進む中で小規模校のメリットを生かし、地域に根差した学校づくりが必要で、複式学級にならない限り小中連携、また分散型小中一貫で地元完結が望ましいと考えるがどうか。

**教育総務課長** 地理的条件で再編困難な方策として、学校間連携などが提案されているが、より良い在り方を検討・計画を含めて協議を進めていきたい。

**問** 犯罪被害者等が受けた被害を軽減できるように、地域全体で寄り添う犯罪被害者等支援条例の制定が必要ではないか。

**市長** 佐渡市犯罪のない安全で安心なまちづくり条例の第8条に被害者等を支援する条例が設置されているので、今後は支援要綱の制定を含めて考えていきたい。



## 国の予算を獲得し、地域経済に活力を



後藤 勇典  
(新生クラブ)



われ、この後注視しながら進めていきたい。

**問** 国に対するロビー活動について、今年度はどのように実施できたか。

**問** 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策など、国の予算を積極的に獲得し、コロナ禍で低迷する地域経済に活力を与えていくべきではないか。

**市長** 港湾では両津港、道路は一周線の方も含めて本年度要望した。期待できる公共事業として、両津港の耐震化および老朽化対策が始まろうとしている。また、継続事業であるが、主要地方道佐渡一周線における大型バス不能区間解消に向けた道路改築事業などの進捗を期待している。

**問** 例年並みの観光需要が回復するまで、時間を要すると考えられる。地域経済を活性化させるため、国の予算を獲得していく必要がある。前倒しで実施できるような国土強靱化関連事業はないか。

**建設課長** 前倒しという考え方はない。主に道路メンテナンス事業、橋・トンネルの修繕、法面対策事業として、3月補正の段階で予算計上した。5か年加速化対策については、今後、国の補正予算で出てくると思

**総合政策監** 中長期的な水道や医療、離島振興法の改正など、市の実情を理解してもらい国の施策にも反映できるように話している。例えば、環境省の脱炭素、再エネ等主要テーマについて、再エネ導入計画策定の調査事業を進めている。また、今審議されている補正予算や当初予算について庁内関係課とメニューについて勉強している。省庁も年明けから次年度予算準備を始めるため、市の実情を理解した上で施策に反映してもらえるよう、打合せや協議の場を設けていきたい。

**問** 国土強靱化のメニューには様々あるが、どのような予算・事業を獲得できると考えるか。

**総合政策監** 全国の自治体でも同じような課題があるが、インフラの長寿命化や修繕等大規模なものを抱えているところばかりである。今ある課題の中で、どのメニューであれば事業を呼び込めるか、制度を活用できるようにしっかりと考えていきたい。

## 佐渡が元気になる 具体策の実行を求める！



中川健二  
(佐渡の西風)



答弁は完璧なんだよなあ・・・

**問** カーフェリーが走らない小木港は、観光客もまばらで、活気のないものとなっている。佐渡汽船にカーフェリーの要望はしているが、佐渡市としてこの現状をどうするつもりか。

**市長** 小木一直江津航路は生活航路あるいは島内の経済活動を支える観光振興の観点から、新潟県および上越市と連携しながら、今後も維持していく方向で考え方は変わっていない。佐渡汽船本体の安定的な経営というものがある一つの大きな課題になるのは、重々承知しているところだが、安定的な航路運航のためのカーフェリー3隻体制も含めて、関係者と議論しているところである。

**問** 「自然エネルギーの島構想」は具体的な施策が決まっていらないようだが、2050年カーボンニュートラルのためには、化石燃料の使用を少しでも減らすことが課題なので、協力してもらえるところから太陽光発電の促進を図るべきと考えるがどうか。

**市長** 現在佐渡の豊富なポテンシャルを生かせるよ

う、公共施設への再生エネルギーの導入と再生エネルギーを活用した電気自動車の導入促進、太陽光発電などを中心にバイオマスの活用、将来的な洋上風力発電や水素の活用などを含めたエネルギーの多様化、ベストミックスで今様々な形で考えている。

**問** 原木の移出より加工品の販売に力を入れるべきではないか。また加工販売のために機械導入が必要と考えるが、その道筋を立てることができるのか。

**市長** 島内における加工販売は、素材生産について効率化や省力化が遅れているという現状が非常に大きいと考えている。そのため、多くの木材を生産できず、建築用として多量に供給できる体制ではない。これが価格を上げている要因で、このため林業事業者の高性能機械化支援、また人材育成支援で価格競争力を持たせ、島内需要を喚起させ加工販売につなげることは必ずやっつけていかなければいけないと考えている。



## 佐渡市雇用機会拡充事業 補助金について問う



山本健二  
(政友会)



島民にも空き家対策をして、空き家が少なくなるようにしてほしいが・・・

**問** 佐渡市雇用機会拡充事業の制度内容を問う。

**市長** 創業または事業拡充を行う民間事業者等に対して、雇用拡充を行い、定住、定着の移住の促進を図るものである。

今年度は創業9件、事業拡大62件の計71件が採択され、新たに125人の雇用が生まれる見込みである。

**地域振興課長** 創業または事業拡大を行う場合の設備投資資金などの運転資金を支援する。具体的には、創業支援は事業費600万円までのうち、国2分の1、新潟県と佐渡市と合わせて4分の1、事業者4分の1の負担になる。設備投資を伴うものは、事業費最大1,600万円までの事業について、これも同じく4分の3を国と地方公共団体が補助し、事業者は4分の1を負担する。

**問** 本来雇用しなければならない事業なのに、雇用までまだ至っていない事業者がある。

本当に雇用していないとどうなるか。

**地域振興課長** 雇用の確認

は、雇用契約書等の資料に基づいて、年度末に状況を確認して補助金を交付している状況である。様々な事情で、従業員の都合で急に辞められたケースもある。

実施要領の中に、雇用を見つけるのが難しいというケースについては、事業計画に掲げた雇用が達成されるようフォローアップ等を行うようにというような規定がある。

**問** 補助金は、いつ支払うのか。

**地域振興課長** 事業の最終確認をもって、補助金を交付する。

**問** 空き家対策事業を島民も利用して空き家を借りられないのか。

**移住交流推進課長** この補助制度については、移住者に対する補助制度という形になっている。島民向けの制度ということではない。



## 市民プライバシーを守る 個人情報保護条例を



中川直美  
(日本共産党市議員)



デジタル化と個人情報保護の関係がわかっていない答弁？

**問** 来年度の組織改編のデジタル政策室には、個人情報情報を扱う部署に公務員の守秘義務もない民間人を副市長直属（最高情報補佐官）としておくとされているが、問題ではないのか。

**市長** 外部民間人材を登用し、職員も学びながらデジタル戦略をつくりたい。

**問** デジタル化等が進んでいる中国は国民が監視されており、住所、氏名、電話番号、身分証明書番号、身長、体重、肥満度、恋人の氏名やデートした場所・日時、銀行・カフェ等の立ち寄り先、地下鉄利用状況、どこでマスクを付けたか外したか等がファイリングされていたことが明らかになっている。

日本も大手銀行等のシステム障害や個人情報流失も度々起こっている現状である。

デジタル化等の取組は不可欠だが、国民の信頼の上で進んでいるエストニアや台湾等に比べ日本は個人情報保護が極めて弱いことなどから、マイナンバーも進んでいない。

市個人情報保護条例は、国任せの改正でなく個人情報を守る確かなものとするべきだ。

**総務課長** 条例改正は来年9月までに行う。

**問** 現行の保護条例では、市の指定管理者等が個人情報情報を十分に管理をしているかを市が把握することになっているが、どうか。

**総務課長** チェックした経験はない。

**問** 国の計画では、重要なデータ（情報保管）は、外国民間会社のサーバーにおき、漏洩も不安視されている。

また、市の事実上の最高情報責任者となる民間の登用人材は公務員法の適用にならない情報通信関連会社社員で、システム構築も同じ会社で可能となっているが、これでは入札業者が市役所内部にいることになる。

**総務課長** デジタル政策室は外部人材を考えているが、最高情報補佐官を置くことも今後検討する。



## 入島税の導入について



北 啓  
(佐渡の西風)



今のうちからしっかり考えるべきことなんだが・・・

**問** 厳島神社がある宮島では、訪れた人から100円を徴収する宮島訪問税の条例案が令和3年3月22日市市議会で可決された。景観の保持やインフラ整備に予算が必要となる当市においても、検討していく必要があると考えるがどうか。

**市長** 安定して佐渡で観光を楽しんでいただける。そんな仕組みづくりが必要だと考えている。入島税で佐渡に入るときに自然、環境、文化の支援を頂くということは、考え方としては必要だ。世界遺産の国内推薦の状況を見据え官民合わせた議論の場を作っていきたい。

**問** 当市でいえば、島民カードのおかげで島民の判別がつく。何度も往来する方については、さだまる倶楽部に登録してもらって1回の入島税だけで良いとか、そう言ったことも取り組みやすいと思う。他にネックになることはあるか。

**市長** 共通認識として、入島税を支払っても佐渡を応援したいと思っていただけるような仕組みづくりが絶対に一つ要ると思っている。島民全体の合意形成も要

る。国内推薦をいただいてから本登録まで、早急に議論を始めて取り組みたい。

**問** 市民にも理解をしていただくことが根源になればいけない。入島税ができることによって、現在の法定税から使っているものに関しては他の事業に活用することができるので、市民サービスが拡充するというところに直結する。こういった話をしっかりと広報することによって、市民の理解はかなり得られると思う。22日市市だと広報の特集で1冊作って配布をしている。理解をしていただいて税の導入に賛成が93.1%という高いところまで来ている。周知の方法は今から準備できるのではないかと。

**市長** 周知するにしても1つの大きな方針を示す必要がある。入島税なのか、環境協力税なのか、文化遺産支援なのか、様々な形があると思う。そういうところも一度議論をしなければいけないと考えている。もう少し時間をいただきたい。

## 佐渡汽船の運賃値上げは大問題



中村良夫  
(日本共産党市議員)



**問** 地域医療と新両津病院、遠隔地医療の責任・存続と充実について問う。

**市長** 佐渡医療圏の持続可

**問** 佐渡航路は離島の生命線である。離島振興法、海上国道の立場で離島航路を守るため、国と新潟県の責任を果たさせるべきだ。佐渡汽船運賃値上げにはならないということを約束すべきだ。

**市長** 有人国境離島法に基づく制度により、島民の旅客運賃がJR運賃並みまで低廉化されるように方針として決まっている。国、県としっかり議論し、協議を続けて、島民負担が上がらないように努めていく。

**問** 佐渡汽船の運賃値上げにならないという、佐渡汽船と新潟県に担保・約束が取れているか。

**市長** 国と県と協議をしている。

**問** 議長はじめ、議会は一丸となって市長と一緒に、県知事に「佐渡汽船運賃値上げはしない」と断言させるために、話に行くべきだ。

**市長** 佐渡汽船は公共交通機関として国と県と何度も話をしている。民間出資が明確になって佐渡汽船運賃を値上げしないためにはどうするか、踏み込んだ議論ができたときには議長と県へ行き議論をしていく。

能な医療提供体制の再構築に向けた検討を進め、安心して医療が受けられる体制に向かって努力をしていく。その中で新両津病院が必要であり、遠隔地診療所における医療提供体制の確保も継続して取り組む。

**問** 住宅リフォーム制度は断熱、省エネの地域づくりに重要な意義がある。持家の対象だけでなく賃貸でも使える、経済波及効果がある住宅リフォーム制度を新年度も実施すべきだ。

**市長** 政策目標が取れる段階であれば実施するが、国の財源を含めながら検討する。



## より早期のジェンダー平等を佐渡で実現せよ



荒井眞理  
(市民の声)



**問** 全児童生徒に支給されたタブレット端末を使う前に、ネットモラル、ネットトラブル、被害、ゲーム依存、ユーチューブ依存

**問** 決算審査で佐渡市は一者見積もりによる随意契約という特殊な契約の件数が非常に多いと分かった。どう評価しているのか。

**市長** 予算編成において今重点的に確認し、精査するように指示している。

**財政課長** 多いというのは間違いない。

**問** 公表基準はどうなっているか。柏市は、透明性を高めるため、一者随契にした理由も詳しく公表している。佐渡市も同じく透明性を高め、緊張感を持たせてはどうか。

**財政課長** 状況を見た上で検討したい。

**問** DVなど暴力、暴言の加害者に対するケアプログラムはどのようなものがあるか。担当を作り、早く始めていただきたい。

**市長** 広島県で試行的に開始し、加害者が反省し、償い、更生するため、被害者支援のためでもある。

**子ども若者課長** 県と共同しながらプログラム開発を協議していきたい。

などを親子で共通認識を持てる機会を設け、また、問題が大きくなる前に早く解決できる仕組みを作っておくべきではないか。親たちは様々な戸惑いを覚えている。

**教育長** ネットモラルや危険性について各校で指導し、子どもの様子もしっかり見る。保護者も注意深くみて、各校に相談してもらいたい。私も聴きたい。啓蒙活動や使い方の共有は今後も進めていく必要がある。

**問** セルフコントロールできない子どもがいる。タブレット端末を使えなかったり、使わない場合の手立ての構築はどうか。

**教育長** 家庭で使用しない家庭では、プリント等で対応するようにしている。

**問** カーボンニュートラルや省エネをテーマに、佐渡独自のやってみたくなる挑戦を市民や企業から募集してはどうか。

**市長** 提案募集は案として非常にすばらしいと思う。離島のエネルギーは、既存のエネルギーを減らすことも一緒に取り組んでいきたい。



# 米価下落と全国最低の作況に対する市の対応



近藤和義  
(市民の声)



戦略に努めていきたい。

**問** 地域循環共生圏とSDGs未来都市構想の概要を問う。

**市長** 地域循環共生圏は

ローカルSDGsとも言われ、環境・経済・社会が好循環し、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方である。SDGs未来都市はSDGsの目標達成に向けて優れた取組を提供する都市や地域が選定されるもので、これに挑戦したいと考えている。

**問** 令和3年産米の米価下落対策を問う。

**市長** 市内の農協から意見を聞いて、今定例会に融資制度における利子と保証料の補填支援の予算を計上した。

**問** 令和3年は1958年に調査が始まって以来、初めて新潟県の作況指数が全国最低になり、その中でも佐渡が最低となった。他市の事例のように市が支援金を給付して苦境農家を救済すべきではないか。

**市長** 農家が本当に厳しいことは重々承知している。農協としっかり話し合って、我々の負担が必要なものは出すことを考えている。

**問** 認証米の作付面積と取組農家数が減少している要因は、精算加算金の支払いが当初の仕組の3分の1程度しかないことにもあるが対策を問う。

**市長** 農協が一義的に考えるべきだが、1,500円加算で集荷した米は1,500円加算で売ることに徹底して取り組んでいくことが大事である。

**農業政策課長** より一層農協とも連携を強化して販売

## ローカルSDGsシンポジウム

令和3年11月21日

### シンポジウムでの渡辺市長の発言

外から人・知恵・資金を入れて、外へは出さない。現在、電力は百数十億円外へ出ている。今後は、新庁舎にソーラー及び蓄電池を設置し、防災対応やEV充電をする。また、カーポートソーラーの設置も検討している。農業も低炭素化し、ゴミはゼロを目指して循環型社会を構築し、佐渡を日本のモデルにしたい。



2050年、佐渡島。住宅、公共施設の屋根や耕作放棄地に太陽光発電設備が並び、その電気をためて、需給を調整する蓄電池や電気自動車(EV)が大量導入されている。島内に水揚げされた魚の鮮度を保つ水は余剰電力を活用して生産。沖合いにある洋上風力発電の電気からは水素エネルギーが製造される。県が3月に公表した「自然エネルギーの島構想」の中間とりまとめ、30年後、離島で再生可能エネルギーを活用するイメージが示された。

## 令和3年第6回(11月1日)臨時会

### 令和3年度佐渡市一般会計補正予算(第8号)【補正額 69,973 千円】

**概要** 新型コロナウイルス感染症対策予算

**項目** (抜粋)

- 子育て支援対策事業(子ども若者課) 2,884 千円
- インキュベーションセンター整備事業(移住交流推進課) 8,360 千円
- 観光宿泊施設利用促進事業(観光振興課) 31,170 千円



※スマホなどからQRコードを読み取ると、臨時会の映像が見られます。

## 令和3年第7回(11月30日)臨時会

### 佐渡市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

**概要** 新潟県人事委員会勧告に基づき、期末手当の支給月数を引き下げる改正



### 令和3年度佐渡市一般会計補正予算(第9号)【専決 補正額 318,158 千円】

**概要** 子育て世帯への臨時特別給付金の給付

**項目** 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(子ども若者課) 318,158 千円

### 令和3年度佐渡市一般会計補正予算(第10号)【補正額 46,341 千円】

**概要** 新型コロナウイルス感染症対策予算等

**項目** (抜粋)

- 高齢者・障がい者等生活支援(灯油購入費等)事業(社会福祉課) 44,849 千円
- プレミアどこでも商品券発行事業(地域振興課) 35,965 千円





# 決算審査特別委員会審査報告

令和2年度一般会計、特別会計及び病院、水道事業会計の全14会計を審査



※スマホなどからQRコードを読み取ると、報告書が見られます。

## 【主な指摘事項】

### 1 内部統制について

監査について平成30年に地方自治法が改正された際は、監査機能を高めることが主眼であった。令和元年度の監査委員の指摘では、「費用対効果の検証を十分せず継続されている事業」、「慣例による継続事業」、「事業目的を逸脱した補助金支出」の適正でない事務執行が行われ、「法令や契約に沿った事務処理」が行われていないと厳しく意見を述べている。よって、過去の監査の指摘事項を重く受け止め、次年度以降に活かすこと。また、内部統制を強化し、過去の指摘事項についても改善が図られたかの確認に努めること。

### 2 主要施策の成果説明書について

予算の執行により地域の状態や市民生活の質をどのように向上させたかの検証について、現在取り組まれている主要施策の成果説明書に記載されている内容では不十分であると思料する。今後は、成果を客観的に検証できる仕組みを検討されたい。

### 3 会計に関する事務処理について

会計課の審査において、支払伝票50,908枚のうち、不備等による返却枚数が5,712枚、返却率が11.2%となっていることが判明した。このことは、業務の効率化の妨げとなっているものと思料する。各担当課において提出書類の精査を的確に行うことを強く求める。

### 4 市民説明会について

合併特例債に関わる庁舎建設事業についての市民説明会では混乱が見られた。今後の実施については先進事例の研究を行い「市民参加条例」や「まちづくり条例」などの制定を検討すること。より一層の市民参加型の佐渡市政運営に向けて、さらなる努力をされたい。

### 5 教育委員会の総括について

社会教育課の地域学校協働本部と学校教育課の学校運営協議会事業については、十分な連携が取れていないことが確認された。地域学校協働活動の推進のために、学校運営協議会や放課後児童クラブにおいては各課で連携をし、各学校で取組の差がないように努めること。

### 6 総務課

#### (1) 出資団体について

市は出資団体に対して団体の事業及び運営の公益性、公平性、透明性を保つため指導監督する責務

がある。出資団体に対する市の関与について、判断基準や統一的な基本方針を早急に策定すること。

#### (2) 時間外勤務について

コロナ禍において時間外勤務が多く見られたが、職員の働き方改革においては、時間外勤務の実態を適切に把握することが極めて重要である。実態をしっかりと把握して改善に努めること。

### 7 防災管財課

#### (1) 指定管理について

全体を管理する防災管財課として、各担当課に任せるのではなく、指定管理のあり方や手法などについて適正なチェックを行うこと。

#### (2) 財産管理について

普通財産の活用、処分及び借地の解消については、議会から再三にわたり指摘しているが、全課横断的に早急に計画を定め取り組むことを求める。

### 8 財政課

#### (1) 委託事業全般について

過去の決算でも指摘してきたが、業務委託の内容が事業の目的に沿ったものか検証が不十分である。各課に任せるだけでなく市としての基準を定め、それに基づいて適切に執行されたのかどうかの検証を行う体制を早急に構築し、積算根拠を明確にすることを強く求める。

#### (2) 随意契約について

委託事業は、入札機会の公平性、委託料の公正性の観点から原則として一般競争入札を行うべきであるが、1者見積りによる随意契約が約8割に及んでいる。特殊事情を決裁する現行の仕組みは、客観性を担保するには不十分であると思料する。市民から疑念を持たれぬよう、その手法について改善を求める。

### 9 社会福祉課

#### 民生委員・児童委員活動について

民生委員・児童委員の一人当たりの担当世帯数は、国の配置基準を超えて担当している委員もいるとの説明であった。また、活動費は一律月額9,800円が支給されているが、複数にまたがる集落を広範囲に担当している地域では、ガソリン代などの経費が活動費を超えて委員の個人負担によるところがあられると思料する。委員のなり手不足を解消するためにも早急にこれらの処遇を改善するよう求める。



## 10 子ども若者課

### ファミリー・サポート・センター事業について

令和2年度における会員登録状況は121人で前年度より24人増加しており、一定の成果が得られたものと評価する。また、夜間預かりや家事代行など当該事業では対応できない要望が増えていることを受け、民間への外部委託を検討しているとの説明であった。過去に社会福祉協議会に委託した際、期待された成果が得られなかった反省点を踏まえ、民間に全てを任せるのではなく、行政と民間が連携できる仕組みを構築しサポート体制を整えることで、さらなる子育て支援の向上に努められたい。

## 11 高齢福祉課

### 老人クラブ活動事業について

本事業は、高齢者が自主的に組織し、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を行うために補助金を交付しているが、平成24年度における県の監査以降、補助金手続きの煩雑さが原因で老人クラブの活動の低迷を招いている現状にある。これは老人クラブが解散する要因にもなり、令和2年度の老人クラブ数は59クラブと平成24年度の130クラブから半減し、結果として、老人クラブがない地区や少ない地区がいくつか見受けられる。よって、補助金手続きを簡素化するとともに、高齢者のクラブ活動の実態に合った補助金手続きができるよう支援策の改善をし、老人クラブの発展と健康・長寿の社会づくりに邁進されたい。

## 12 環境対策課

### 空家対策事業について

廃業したホテル、旅館等の大型老朽化危険廃屋が危険除去のための応急処置にとどまって放置されたままになっているとの説明であった。周辺住民の生命及び財産を守ることは当然のこととして、「観光の島」佐渡を推進するに当たり、観光客の安全確保、景観の保全の観点からも環境対策課に限らず、全庁的な枠組みでの課題解決に取り組まれたい。

## 13 地域振興課

### 販売網構築事業について

佐渡産農産物のブランド化を進め、付加価値を高めて国内外へ販売するための委託事業を1,411万5,681円で実施したが、販路拡大などの成果が確認できなかった。今後は、事業成果が定量的に確認できる委託事業として取り組まれたい。

## 14 農林水産課

### 森林環境譲与税について

本来の目的は、森林の有する公益的機能を維持するために本譲与税を活用し、適切な森林整備等を進めていくものである。佐渡市においては、令和元年度の1,710万円から始まり、令和6年度以降は5,500万円の譲与が見込まれている。本来の目的に沿って、本譲与税を活用した佐渡の森林保全や林業活性化を目的とした事業の具体化と早期実施を検討されたい。

## 15 観光振興課

### (1) GoToキャンペーン広域連携事業について

一時的には、GoToトラベルキャンペーンの効果はあったが、この広域連携事業においては、当初目標の1,800人に対して53人の実績となっている。コロナ禍とはいえ、募集方法など事業の費用対効果の検証が甘く、当初目標達成への手法について検証されたい。

### (2) 佐渡インフォメーションセンター運営費について

佐渡観光情報の発信拠点として整備されたあいぼーと佐渡であるが、佐渡観光交流機構の佐渡汽船ターミナルへの移転に伴い、インフォメーションセンターの機能は、当初の目的と乖離している。よって今後は、インフォメーションセンター運営費の1,524万5,423円も含めた施設の利用拡大施策に取り組まれたい。



あいぼーと佐渡

## 16 建設課

### 道の駅管理費について

令和2年度において、あいぼーと佐渡に道の駅が設置され、道の駅管理費で969万8,115円支出されている。今後、道の駅としての機能拡大が必要と思われることから、観光振興課と連携して利用拡大施策に取り組まれたい。

## 17 学校教育課

### ことば・こころの教室事業について

小学校において、児童総数が2,259人中、児童利用者数が243人と全体の10.8%を占めており増加傾向であるが、運営費については横ばいとなっている。専門的な職員を充実させ、必要な予算措置を講ずること。

## 18 社会教育課

### 博物館・資料館運営費について

両津郷土博物館が休館している現状は、博物館法に照し合わせると矛盾が見られる。早急に計画を策定し、矛盾解消に努めること。

## 19 消防本部

### 消防関係の人員体制について

消防職員が定数185名に対し181名の状況が長年続いている。例年増加傾向にある予測不能な災害に対応できるように、人員確保すべきである。

# 議会広報アンケートをうけて これからの、議会広報は?! ～広報編集委員が語る～

今回の No.71 号が、現在の広報委員会の最後の編集となります。議会広報アンケートも受けて、この2年間、議会広報に携わった委員会メンバーから、「これからの議会広報は?!」についての感想等です。

## 時代はデジタルだが、活字文化も…

時代はデジタル化に進んでいる。キャッシュレス決済やネットニュースなど、紙幣や新聞など紙に触れる機会が少なくなった。利便性を考えれば大いに推奨されるべきだが、活字文化もまた継承されなければならない。いわば消費される文字ではなく、物として残る文字。しかも心に残る文字だ。市民の心に寄り添った広報紙づくりに努めてまいりたい。(山田伸之)



## ◆議会公式 youtube 開設 令和2年8月17日～



## 各常任委員会の審査状況を…



レイアウトを工夫したり、youtube で一般質問を発信することにより市民目線の議会広報に近づけたと思います。アンケートの意見に、議案の議論内容が知りたいとの声がありましたので、今後は各常任委員会での審査状況が分かるよう、各常任委員会の様子もyoutube で発信できたらと思います。(平田和太龍)

## デジタル化の速報性



学生時代、スポーツ新聞部に所属。当時は以下の3点を意識して発行していました。①面白そうで②元気が出る内容を中心に③サプライズと納得性があること。これは少し表現を変えれば議会広報にも当てはまるセオリーではないかと思います。さらに今後は、デジタル化に対応した速報性も重視する必要があると感じています。(林 純一)

## 委員会全体で改革したが、現行のまま



議会広報特別委員長をはじめ委員全員で審議して改革をしました。自分は、現行のままでよいと思いますが。新議会広報委員で、よりよい広報紙にしてください。(山本健二)

## 議会が話題になる情報発信



私が高市に住んでいた頃は、議会報が各家庭に届けられているかどうかすら気づきませんでした。佐渡では熱心に読んでくださる方が多い、と感じて嬉しく思います。

けれども、世代によって読者層に偏りがあります。紙の議会報に限らず、議会の様子が日頃の話題にのぼるような発信にするにはどうしたら良いか、更に皆さまの声をお聴きしたいと思っております。(荒井眞理)

## ◆議会公式 facebook 開設 令和2年8月28日～



## 変化を求めているアンケート結果

読み書きを不得意としてきた自分には「多くの市民の方に見てもらえる広報にするにはどうしたら良いか？」は難問で、他市事例等で次々に新しい試みをする事の市民の評価が不安でした。

でもアンケート結果を見ると読者は変化を求めているのだと感じました。(中川健二)





## デジタル情報と紙面情報

「読んでもらえる広報紙」にと、委員長の掛け声で紙面をリニューアル。facebook や youtube で迅速でリアルな情報の発信を始めました。

時代のデジタル化についていけない(涙) ついていかなば…(汗) と悪戦苦闘。いろいろな方法で、議会の動きをわかりやすく伝えることが必要と考えます。(上杉育子 副委員長)



## わかりやすい紙面づくりを…

facebook や youtube を始めて、SNSを通して議会情報を迅速に伝えられるようになりました。しかし、議会だよりという紙で市民の皆さまにお知らせできる広報も大切だと考えています。

今後も議会広報特別委員会で協議を続け、よりわかりやすい紙面づくりに励みたいと思います。(事務局 M)

## 少しでも前に…と、悪戦苦闘の編集委員会

▶「議会改革を前に！」と広報の企画編集は、「議員(委員)+事務局」で一体でやり、他議会事例も学びながら試行錯誤し、自由に言いあえる委員会でやってきたつもりなのですが…(汗)。

▶広報は読んでもらえなければ意味がありませんが、面白くなくとも「伝えなければならない事」、「記録性」の側面もあり、紙面の都合でなかなか難しいところがあり、毎回その辺を苦労します(汗)。

▶今前半(2年)では、youtube の動画配信、facebook の開設、ホームページと他議会並みにを目指して挑戦。なにしろ広報の専門知識もないなか、事務局などかなり苦労の悪戦苦闘の連続で、印刷屋さんの協力もあり、なんとか形だけはできてきています(笑)。

▶お役所っぽくない議会広報を目指してやってきましたが、どう受けとめられているのかも今回のアンケートのお願いでした。他議会と比べても遜色のない回答数で、一安心～。アンケートを基に、また少し変化できるのではないかと思います。

▶デジタル編集の方向なのだが、コンピューターが、言うことを効かない～～。少し古くて～(汗)。(中川直美 委員長)



## ◆議会ホームページ 令和3年3月1日～リニューアル



## 多くの人に議会情報を…



「読んでいただける議会だより」を目標に、広報委員会では工夫をしてきました。号数を重ねることにアイデアが多くなり、議会だよりは以前より少しずつ変化しています。

今後も、より多くの人に佐渡市議会を伝えられるよう、アンケート結果を参考にしながら情報発信に努めたいと思います。(事務局 K)



議会広報特別委員会(委員十事務局)

# 議案等(審議結果)一覧

◎は全会一致で可決、○は賛成多数で可決  
×は否決 △は継続審査

## 令和3年 第6回(11月1日臨時会)

番号	件名	審議結果
97	令和2年度佐渡市一般会計歳入歳出決算の認定	◎
98	令和2年度佐渡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	◎
99	令和2年度佐渡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	◎
100	令和2年度佐渡市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定	◎
101	令和2年度佐渡市小水力発電特別会計歳入歳出決算の認定	◎
102	令和2年度佐渡市歌代の里特別会計歳入歳出決算の認定	◎
103	令和2年度佐渡市すこやか両津特別会計歳入歳出決算の認定	◎
104	令和2年度佐渡市五十里財産区特別会計歳入歳出決算の認定	◎
105	令和2年度佐渡市二宮財産区特別会計歳入歳出決算の認定	◎
106	令和2年度佐渡市新畑野財産区特別会計歳入歳出決算の認定	◎
107	令和2年度佐渡市真野財産区特別会計歳入歳出決算の認定	◎
108	令和2年度佐渡市病院事業会計決算の認定	◎
109	令和2年度佐渡市水道事業会計決算の認定	◎
110	令和2年度佐渡市下水道事業会計決算の認定	◎
111	令和3年度佐渡市一般会計補正予算(第8号)	◎

## 令和3年 第7回(11月30日臨時会)

番号	件名	審議結果
112	佐渡市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定	◎
113	令和3年度佐渡市一般会計補正予算(第10号)	◎
114	令和3年度佐渡市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	◎
115	令和3年度佐渡市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	◎
116	令和3年度佐渡市介護保険特別会計補正予算(第3号)	◎
117	令和3年度佐渡市歌代の里特別会計補正予算(第2号)	◎
118	令和3年度佐渡市すこやか両津特別会計補正予算(第2号)	◎
119	令和3年度佐渡市病院事業会計補正予算(第2号)	◎
120	令和3年度佐渡市水道事業会計補正予算(第2号)	◎
121	令和3年度佐渡市下水道事業会計補正予算(第2号)	◎

番号	件名	審議結果
議案 122	専決処分の承認を求めること(令和3年度佐渡市一般会計補正予算(第9号))	◎

## 令和3年 第8回(12月定例会)

番号	件名	審議結果
123	佐渡市行政組織条例の制定	◎
124	佐渡市職員の分限に関する手続き及び効果に関する条例の一部を改正する条例の制定	◎
125	佐渡市障害福祉施設の設置及び管理に関する条例を廃止する条例の制定	◎
126	公の施設に係る指定管理者の指定(トキ交流会館)	◎
127	財産の無償譲渡(心身障がい者福祉センター)	◎
128	財産の無償譲渡(精神障がい者福祉センター)	◎
129	佐渡市総合計画基本構想の策定	◎
130	新潟県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び新潟県市町村総合事務組合規約の変更	◎
131	令和3年度佐渡市一般会計補正予算(第11号)	◎
132	令和3年度佐渡市介護保険特別会計補正予算(第4号)	◎
133	令和3年度佐渡市病院事業会計補正予算(第3号)	◎
134	令和3年度佐渡市下水道事業会計補正予算(第3号)	◎
135	佐渡市防災拠点庁舎建設(建築)工事請負契約の締結	◎
136	佐渡市防災拠点庁舎建設(電気設備)工事請負契約の締結	◎
137	佐渡市防災拠点庁舎建設(機械設備)工事請負契約の締結	◎
138	令和3年度佐渡市一般会計補正予算(第12号)	◎
139	人権擁護委員候補者の推薦	◎
140	人権擁護委員候補者の推薦	◎
141	人権擁護委員候補者の推薦	◎
142	人権擁護委員候補者の推薦	◎
143	人権擁護委員候補者の推薦	◎
144	人権擁護委員候補者の推薦	◎
請願 2	コロナ禍に苦しむ人々に食料を支援する施策を求める請願	×
陳情 4	辺野古新基地建設の中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について国民的議論を行い、憲法に基づき公正かつ民主的に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情	×
陳情 6	佐渡市消防本部の消防法違反についての陳情	×
陳情 7	スケートボード練習場の設置を求める陳情	◎
発議 10	離島振興法の改正・延長を求める意見書の提出	◎

## 賛否等の内訳

上表の賛否の分かれた議案(網掛け■)について、議員別に賛否等を公表します。

議案等の番号	議決結果	賛否の別		新生クラブ					政風会			政友会		市民の声		日本共産党市議団		佐渡の西風		公明党			無党派			議長 佐藤孝		
		賛成	反対	後藤勇典	広瀬大海	上杉育子	駒形信雄	金田淳一	林純一	室岡啓史	山本卓	山本健二	稲辺茂樹	荒井眞理	近藤和義	中村良夫	中川直美	中川健二	北啓	山田伸之	平田和太龍	佐藤定	坂下善英					
議案 134	可決	19	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 135	可決	17	2	○	○	○	欠	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 136	可決	17	2	○	○	○	欠	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 137	可決	17	2	○	○	○	欠	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願 2	否決	9	10	●	●	●	欠	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情 4	否決	8	11	●	●	●	欠	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情 6	否決	0	19	●	●	●	欠	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

※ ○は賛成、●は反対、退は退席、欠は欠席。なお、議長は採決に加わらない。  
議案第134号は先議案件



# 議案第135号 佐渡市防災拠点庁舎 建設工事請負契約

# 議案に 対する討論

※ 討論は要約です。

## 反対討論

### 問題だらけの庁舎建設！



市議選の立候補で市民の方に防災拠点庁舎建設に反対を公約し当選した。よって、以下の理由で反対する。

①災害時、国道等が崩壊し防災拠点庁舎に行けない。②防災拠点庁舎周辺は軟弱地盤だ。③地震で液状化する恐れがあり地下工事に多額の資金が要る。④庁舎の避難人数は約70人と聞いた。⑤地方交付税を95%充てるが国民からの借金であり、借りる金利は市がもつべき。⑥人口減少なのに庁舎面積が広く、建設時の島内事業者の利用促進が甘い。以上の理由により反対する。

山本健二

## 賛成討論

### 解決済みの問題で今さら反対？



反対討論の災害時対応、地盤改良、合併特例債問題などは解決済みである。議員の在り方として、これまでの議決の問題を指摘する。

①市民説明会でもめた令和2年度の決算審査は、全会一致で認定。②建設推進の今年度当初予算も全会一致で賛成。③直前の庁舎建設前提の補正予算も全員賛成している。④このように議会は、この間、庁舎建設を全議員が賛成し認めている。つまり、やれと言っておき、いざ契約の段階で反対するのは、2階に上げてハシゴを外すようなものでおかしい。

中川直美

◎議決結果 ※ ○は賛成、●は反対、退は退席、欠は欠席。なお、議長は採決に加わらない。

議案等の番号	議決結果	賛否の別		新生クラブ						政風会			政友会		市民の声		日本共産党市議団		佐渡の西風		公明党		無会派		議長 佐藤孝		
		賛成	反対	後藤勇典	広瀬大海	上杉育子	駒形信雄	金田淳一	林純一	室岡啓史	山本卓	山本健二	稲辺茂樹	荒井眞理	近藤和義	中村良夫	中川直美	中川健二	北啓	山田伸之	和田和太郎	佐藤定	坂下善英				
議案 135	可決	17	2	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-

## 市民からの声



### 前回の「議会だよりNo.70号(11/10)発行」への市民のご意見

**意見** 各議員の質問・発言回数を公表できないか。

**委員会から** No.69号で、議員別は行っていませんが議会全体の年間の発言回数等を掲載してあります。今後の参考とさせていただきます。

**意見** 私学助成の請願は採択し、その意見書の提出を否決することが理解できない。また佐渡には私立学校はないが？

**委員会から** 請願を採択しても意見書は別の議案となることから、必ずしも採決が一致しないことも起こります。なお、佐渡からの私立高校生は令和2年度で42名います。

### 請願・陳情の提出期限について

請願・陳情は、原則的には定例会において対応するものとしています。

当該定例会告示日(議会招集日の概ね8日前)までに受理したものについて、その取扱いを議長の意見を付した上で、議会運営委員会に諮って決定します。

## 佐渡市議会に関する基礎知識・用語⑧

### 議会中継に「議事進行！」で中断されるのは、なぜ？

Q 「議事進行」とは？

A 議事進行発言は、議長に対し質疑し、異論や要望、確認がある際の発言と議案等の審議に直接かわるものがあります。後者は、何よりも先に行わなければならない、審議中でも中断して優先して先に協議を行わなければならない。

Q 「議事進行」の発言を受けたら議長はどうしなければならないの？

A 発言が議題に直接関係あるものまたは、直ちに処理する必要がある場合は直ちに対応します。発言が議事進行の趣旨に反すると認めるときは、直ちに制止します。

### 佐渡市議会 会議規則第58条

議事進行に関する発言は、議題に直接関係あるもの又は、直ちに処理する必要があるものでなければならない。  
2 議事進行に関する発言がその趣旨に反すると認めるときは、議長は、直ちに制止しなければならない。





10/14 総務文教常任委員会



10/15 決算審査（産業建設常任委員会）



10/6 議会改革等特別委員会



10/26 決算審査特別委員会



10/25 議員全員協議会



11/1 臨時会が開催されました



11/1 臨時会



12/3 定例会

後半  
**2021の**  
**議会のうごき**

facebookの情報発信より



10/14 市民厚生常任委員会



12/15 産業建設常任委員会



12/15 産業建設常任委員会 現地視察



10/26 決算審査特別委員会



10/26 決算審査特別委員会



12/15 総務文教常任委員会



12/15 市民厚生常任委員会現地視察